

R6 年度

令和6年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧

(令和6年12月23日作成)

豊見城市			(令和6年12月23日作成)												
事業番号	事業名	計画期間		事業概要		R6成果目標（指標）	定置 ○ ×	R6成果目標（詳細理由）		定量的な成果目標（指標）が設定できない場合に記載		備考（後年度効果が発現する成果目標）			
		事業始期	事業終期	R6事業内容	R6活動目標（指標）			成果目標設定の根拠・考え方	定量的な成果目標（指標）を設定できない理由	後年度効果が発現する成果目標（指標）	後年度効果が発現する成果目標（指標）の根拠・考え方	今後の展開方針	補足説明等		
①	②	③		④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬＝⑧又は⑭		
		年	月	年	月										
1	①	とみぐすく祭り・とみぐすく産業フェスタ	25	4	14	3		過去の実績に基づき設定した。 平成29年度：66,959人（台風接近のため一部中止） 平成30年度：78,155人 令和元年度：約57,178人 令和2年度：中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため） 令和3年度：中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため） 令和4年度：中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため） 令和5年度：開催。※11月開催の鳥実績値について整理中です。 令和元年度は、例年の7月開催から台風及び熱中症対策のため開催時期を11月とした。令和元年度は、天候に恵まれず参加人数が伸びなかった。令和2～4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。令和5年度は、4年ぶりの開催となった。 令和6年度は、令和5年度と同様の来場者数を目指す。要求額は令和5年度と同額とした。	とみぐすく祭り・とみぐすく産業フェスタの来場者数：60,000人			【今後のスケジュール】 県内外へ、本市の成長力、若い力及び市特産品を広くアピールするためとみぐすく祭り・とみぐすく産業フェスタを同時開催し、経済的かつ効果的な運営と集客を図る。	⑦が○の場合、⑧を簡略化 ⑦が×の場合、⑩を簡略化		
1	②	豊見城市観光施設環境美化強化事業	4	4	14	3		事業の目的である魅力的な景観形成を図られたかどうかを含め、アンケートを実施し、効果を測定するものとした。 数値については、概ね肯定的であると考えられる数値として80%以上を設定した。				【今後のスケジュール】 施設利用者の増加による観光地環境の変化に注視しながら、最適な回数、美化活動箇所、内容を検討しながら、継続的な環境美化作業を行うしていく。	【成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数にとって観光施設としてふさわしい景観となっていると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方については、アンケートにより検証する。		
1	③	文化観光創出事業	24	6	11	3		計画策定及び整備スケジュールに基づき設定した。 （主な事業内容） ・平成24年度 基本構想の策定 ・平成25年度 基本計画の策定 ・平成26年度～平成29年度 園路等基本設計、用地取得・補償 ・令和2年度 駐車場整備、園路整備、法面整備、屋外トイレ建築、実施設計、埋蔵文化財調査等（現地調査、自然科学分析）等 ・令和3年度 実施設計、用地購入・補償 ・令和4年度 園路等整備、野戦病院壕周辺整備、磁気探査業務 ・令和5年度 グスクゾーン周辺実施設計、遊歩道階段整備、磁気探査業務、野戦病院壕周辺基礎調査等 ・令和6年度 グスクゾーン整備工事（周辺・園路）、磁気探査業務	・グスクゾーンに係る周辺及び園路整備工事の完了。		本事業の成果目標は、施設の年間利用者数等を設定すべきだが、供用開始前であり検証が困難なため、本年度の成果目標としては、定性的な指標を設定した。	供用開始後1年目（令和7年度予定）の目標を以下のとおりとする。 年間来場者数：2万人	豊見城城址跡地利用基本計画報告書により数値を設定した。基本計画では、旧海軍司令部壕等の市内類似観光施設年間来場者数を参考に供用開始後5年間で延べ10万人の利用者を目標値として設定しており、年間2万人毎に達成することをめざし、供用開始後、1年目の目標値を設定した。 ※観光誘客を目的としているため、本来であれば観光客数を成果目標として設定すべきであるが、来場者数に含まれる観光客数を正確に把握することは困難であり、来場者数の増加をもって観光客も増加していると捉え、ひいては観光誘客に資すると考え、来場者数を成果目標として設定した。	【今後のスケジュール】 ・施設整備（～R6） 【R7成果目標】 年間来場者数：2万人	【R7成果目標設定の考え方】 類似観光施設の実績を参考に設定した。
1	④	豊見城市産業振興計画策定事業	6	4	8	3		計画策定スケジュールに基づき設定した。 ・R6 基礎調査報告書の策定 ・R7 豊見城市産業振興計画の策定 ・R8 各産業振興施策の展開・推進	成果目標は経済効果等を設定すべきだが、本事業において目標値等の設定を行うため現時点で定量的な指標を設定することは困難であるので、定性的な指標を設定した。	【令和9年度成果目標】 策定した産業振興計画の中で、創業支援者数・起業家数に係る目標値を以下のとおりとする。 ・7事業所 【今後のスケジュール】 R6 基礎調査報告書の策定 R7 豊見城市産業振興計画の策定 R8 各産業振興施策の展開 R9 事業効果検証	策定する産業振興計画の中で目標値を設定し、目標の達成に向けた個別具体的な産業振興施策を展開する。 【今後のスケジュール】 R6 基礎調査報告書の策定 R7 豊見城市産業振興計画の策定 R8 各産業振興施策の展開 R9 事業効果検証	【令和9年度成果目標】 策定した産業振興計画の中で、創業支援者数・起業家数に係る目標値を以下のとおりとする。 ・30人 【今後のスケジュール】 R6 基礎調査報告書の策定 R7 豊見城市産業振興計画の策定 R8 各産業振興施策の展開 R9 事業効果検証	策定する産業振興計画の中で目標値を設定し、目標の達成に向けた個別具体的な産業振興施策を展開する。		

R6 年度

令和6年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧

(令和6年12月23日作成)

豊見城市			(令和6年12月23日作成)											
事業 番号	事業名	計画期間		事業概要		R6成果目標（指標）	定 量 ○ ×	R6成果目標（詳細理由）		定量的な成果目標（指標）が 設定できない場合に記載		備考（後年度効果が発現する成果目標）		
		事業始 期	事業終 期	R6事業内容	R6活動目標（指標）			成果目標設定の根拠・考 え 方	定量的な成果目標（指標） を設定できない理由	後年度効果が発現する 成果目標（指標）	後年度効果が発現する成果目 標（指標）の根拠・考え方	今後の展開方針	補足説明等	
①	②	③		④		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬＝⑧又は⑪	
		年	月	年	月				⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑧⑩を簡略化記載	⑦が○の場合、⑧を簡略化 ⑦が×の場合、⑩を簡略化	
1	⑤ 創業支援強化事業	6	4	11	3	特定創業支援事業として実施している個別相談の他に、多様な創業者を掘り起こすことを目的とした創業セミナーを実施する事業者に対し補助を行う。	創業セミナーを毎月開催	創業セミナーの参加者数5名/月 以上	○	現状、創業支援等事業においては月に1～2件程度個別支援を行っており、裾野の広い創業セミナーではより多くの参加者が見込まれると想定したため。		【今後のスケジュール】 引き続き創業支援事業者への補助を行い、本市の実情に即した効果的な支援事業となるよう検証を重ね取組を行っていく。	創業セミナーではより多くの参加者が見込まれると想定	
1	⑥ 豊崎海浜公園環境整備事業	6	4	7	3	豊崎海浜公園における施設環境面を改善し、観光客等の施設利用者の利便性向上を図るため、コイン式シャワー取替工事を実施する。	コイン式シャワー取替工事	コイン式シャワー取替工事完了	○	年間公園利用者数：550,000人		【今後のスケジュール】 取替工事後の施設利用者の変化に注視しながら適切な維持管理を行い施設利用満足度の維持向上を図る。 施設利用満足度はWebアンケートより検証する。	R6成果目標については、過去の年間公園利用者数に基づき設定した。 【実績】 平成30年度：699,251人 令和元年度：869,580人 令和2年度：562,843人 令和3年度：431,566人 令和4年度：520,292人	
1	⑦ 豊見城市観光PR事業	4	10	7	3	首都圏在住者に対し、近場で沖縄県豊見城市の雰囲気を感じることのできる物産展及びPR展等を実施する。	首都圏にて物産展及びPR展を行う。	実施場所における市ブースへの来場者数 6,000名以上	○	過去のOKINAWA祭Din代々木への来場者数実績（25万人）を参考に設定した。		【今後のスケジュール】 全国的な知名度が高い「瀬長島」や「豊崎地区」を筆頭に、豊見城市の観光地や特産品に興味を持ってもらい、豊見城市に行きたい、住みたいと思ってもらえるように県外へのPRを行う。	【R6成果目標設定の考え方】 過去のOKINAWA祭Din代々木への来場者数実績（25万人）を参考に設定した。	
2	④ 特別な支援を必要とする子の巡回相談事業	26	4	14	3	「特別な支援を必要とする子の保護者や保育士、教員を支援するため、臨床心理士等の専門指導員を配置し巡回相談・支援を行う。」	臨床心理士等配置→11名 （就学前） 臨床心理士等配置→11名 （就学後）	「臨床心理士等への相談により育児や保育・教育に関する不安が軽減されたか（80%以上）」を含め、保護者・保育士、教員へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	⊖	「特別な支援を要する子を抱える保護者・保育士・教員の育児・保育・教育に関する不安の軽減が目的であり、大多数の保護者・保育士・教員の不安が軽減されたと考えられる指標として「80%以上」と設定した。」		【今後のスケジュール】 「引き続き臨床心理士等による、巡回・個別相談を実施し、対象児を抱える保護者や保育士、教員への支援を実施する。」	【R6成果目標設定の考え方】 「保護者や保育士・教員の大多数が育児や保育・教育に関する不安の軽減が図られたと考えられる値として設定した。」 「また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。」	
2	② 発達支援保育事業	4	4	14	3	支援を必要とする子を預かる施設を対象に、保護者が安心して預けることのできる環境の整備を行うため、公立保育所・認定こども園においては加配保育士を配置、市内法人立認可保育園等においては受入れ体制の整備ができるよう、加配保育士等の人数に応じて補助金を交付する。	加配保育士配置数 公立 18名 私立 91名	加配保育士の対応への満足度（80%以上）を含め、対象となる児童保護者へのアンケートにより本事業の市内対象児に必要な加配保育士の人数に対する実際に配置できた人数（85%以上）	○	特別な支援を要する子を抱える保護者の負担感の軽減が目的であり、大多数の保護者の負担感が軽減されたと考えられる指標として「80%以上」と設定した。 また事業実施には加配保育士が不可欠となるので配置率を「85%以上」と設定した。 過去の実績を参考に設定した。 【実績】 令和元年度：78.4% 令和2年度：82.6% 令和3年度：84.2%		【今後のスケジュール】 公立保育所・認定こども園において加配保育士を配置、市内法人立認可保育園等において加配保育士にかかる人件費補助を実施し、対象児を預かる施設への支援を実施する。	【R6成果目標設定の考え方】 特別な支援を要する子を抱える保護者の負担感の軽減が図られたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。	
2	③ 認可外保育施設給食委託事業	6	4	9	3	認可外保育施設で行う給食提供を、業務委託することで、子どもへ対応する時間を増やし、保育の質の向上につなげる。	給食業務の委託	給食内容及び保育の質に関して、認可外保育施設及び保護者の満足度80%以上	○	目標である保育の質向上を認可外保育施設、保護者共に実感しているか、大多数が成果があったと考えられる指標として「80%以上」と設定した。		【今後のスケジュール】 給食業務の委託を行うことで、こどもの発達段階に応じた食事、アレルギー対応食、1日の栄養価を考慮した献立を提供し、継続して安心安全な給食提供を確保することで、利用者も安心して認可外保育施設を利用することができる。また、給食業務を委託することで、本来そこに費やす時間、労力を保育に還元することができ、保育の質の向上に繋がり、利用者の満足度も向上する。	【R6成果目標設定の考え方】 認可外保育施設及び保護者が保育の質が向上したことが図られたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。	

R6 年度

令和6年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧

(令和6年12月23日作成)

豊見城市			(令和6年12月23日作成)												
事業 番号	事業 名	計画期間				事業概要		R6成果目標（指標）	定 量 ○ ×	R6成果目標（詳細理由）		定量的な成果目標（指標）が 設定できない場合に記載		備考（後年度効果が発現する成果目標）	
		事業始 期		事業終 期		R6事業内容	R6活動目標（指標）			成果目標設定の根拠・考 え 方	定量的な成果目標（指標） を設定できない理由	後年度効果が発現する 成果目標（指標）	後年度効果が発現する成果目 標（指標）の根拠・考 え 方	今後の展開方針	補足説明等
①	②	③				④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬＝⑧又は⑪
		年	月	年	月	事業計画書（様式1）の事 業概要と一致					⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑧⑩を簡略化記載	⑦が○の場合、⑧を簡略化 ⑦が×の場合、⑩を簡略化
3	① 特別支援教育支援員 配置事業	28	4	14	3	特別な支援を必要とする児童生徒 に対し教育活動の支援を行うため、 特別支援教育支援員を配置し、教 育活動の充実を図る。	特別支援教育支援員の配置：36 人 特別支援教育コーディネーターの派 遣による教育相談、指導助言、面談 等の実施：1人	特別支援教育支援員の配置による 対応満足度（80％以上）と今後の 事業のあり方について保護者アンケ ートを実施する。	○	支援対象者の学校生活や学習上で 発生する困難の改善を図ることにつ いて、具体的な指標化が難しいため、 支援員の対応に対する満足度で成 果を測る。 効果測定については保護者アンケ ートにより行う。 大多数が満足であるという数値とし て目標値を満足度80％以上とした。				特別な支援を必要とする児童生徒 数が増加傾向にあることから、支援員 の資質向上を図り支援体制の強化を 図る。	複数支援に対する対応満足度が 80％を超えるよう、特別支援教 育支援員の資質向上を図ることでき め細やかな支援を行い、誰一人取り 残さない教育環境の実現を目指す。
3	② 学力向上サポート事業	24	7	14	3	小中学校において担任教諭の授業 補助を行い、個に応じたきめ細かい支 援を行うため、学力向上推進補助員 を配置し、学力向上へと繋げる。	学力向上推進補助員を12人配置 する。 小学校：8人 中学校：4人 全国標準学力検査の実施 小1～中2：年1回 学力検査の実施 中3：年1回	沖縄県学力到達度調査での県平均 正答率との差 ①小学校：+2.5ポイント以上 ②中学校：+0.0ポイント以上	○	過去3年間の実績を参考に設定。 R2実績値 【小学校】 市：60.4 県：57.2（+3.2） 【中学校】 市：49.8 県：51（-1.2） R3実績値 【小学校】 市：62.8 県：60.8（+2.0） 【中学校】 市：45.2 県：47.8（-2.6） R4実績値 【小学校】 市：62.6 県：60.1（+2.5） 【中学校】 市：47.9 県：47.4（+0.5） R2からR4の平均値 【小学校】 市：61.9 県：59.4（+2.5） 【中学校】 市：47.6 県：48.7（-1.1）				沖縄県学力到達度調査の正答率 30％未満の児童生徒数の把握と フィードバックを行い、正答率30％未 満の児童生徒数の減少を目指す。	記述式問題への課題が続いている状 況から県平均の学力を維持しながら も記述式問題への課題解決へにつな げる。
3	③ スクールソーシャルワ ーカー配置事業	27	4	14	3	問題を抱える児童生徒を取り巻く 環境改善のため関係機関とのネット ワーク構築を図るためスクールソー シャルワーカーを配置し、環境改善に向 けた支援を行う。	スクールソーシャルワーカー3人を中 学校区ごとに配置し、小学校8校と中 学校4校を巡回する。	支援対象ケース改善率：61.4％以 上 （改善ケース件数/支援対象ケース 件数）×100	○	過去3年間の実績値を参考に設定。 R2実績値：61.74％ R3実績値：51.90％ R4実績値：70.60％ R2からR4の平均値：61.41％				スクールソーシャルワーカーの継続配 置により長期支援を要する児童生徒 に対し、切れ目のない支援を継続す る。	問題解決が容易でない児童生徒に 対する支援の手を途切れさせるとな く継続して支援を行い改善へと繋げ る。
3	④ 不登校等対策支援事 業	24	7	14	3	不登校や問題行動を抱える児童 生徒に対し、各種支援員を配置し、 生徒指導や教育相談、学習支援な ど適切な指導を行い学校復帰や社 会的自立に向けて支援を行う。	学習支援補助員を4人配置する。 適応指導教室：2人 中学校：2人 登校支援員を小学校8校に1人ず つ配置する。 適応指導教室にデジタル教科書を整 備する。	不登校児童生徒復帰率：20％以 上 （学校復帰人数/新規不登校者 数）×100	○	過去3年間の実績値を参考に設定。 R2実績値：38.16％ R3実績値：23.53％ R4実績値：15.10％ R2からR4の平均値：25.60％ ※R2はコロナ禍の影響もあり不登校 が増えているが、学校への復帰も図 ったため実績値が高くなっている事が 想定される。				不登校対策としての学習支援員、登 校支援員の継続配置により登校復 帰ができていない児童生徒の支援を 行う。	不登校要因によっては長期的な支援 が必要な事案もあることから、切れ目 なく継続した不登校対策が必要。
3	⑤ 英語教育推進事業	25	4	14	3	グローバルな社会情勢の変化に適 応していく上で重要な素養と基礎知 識を身に付けるため、中学校に外国 人英語講師を配置し、小学校に日 本人英語講師を配置する。	外国人英語講師（ALT）を市内4 中学校に1人ずつ配置する。 日本人英語講師（JTE）を市内8 小学校に配置する。	【小学校】 英語に対する興味・関心が高まった 児童の割合80％以上 【中学校】 沖縄県学力到達度調査（英語） での県平均正答率との差+0.0ポイン ト以上	○	過去3年間の実績値を参考に設定。 【小学校】 R2実績値：83.06％ R3実績値：79.60％ R4実績値：84.80％ R2からR4の平均値：82.49％ 【中学校】 R2実績値 市：48.1 県：49.0（-0.9） R3実績値 市：43.7 県：47.8（-4.1） R4実績値 市：45.05 県：46.15（-1.1） R2からR4の平均値 市：45.62 県：47.65（- 2.03）				小学校における英語への興味・関心 度アンケート調査において「そうは思わ ない」という回答をゼロへ近づける。 中学校の英語学力については、県平 均を上回るとともに県学力到達度調 査における正答率30％未満の減少 を目指す。	興味・関心度アンケートにおいてJTE 配置に対しマイナス評価をゼロへ近づ ける。 学力到達度調査においては、記述式 問題への課題解決を目指す。

R6 年度 令和6年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧

(令和6年12月23日作成)

豊見城市			(令和6年12月23日作成)												
事業番号	事業名	計画期間		事業概要		R6成果目標（指標）	定量 ○ ×	R6成果目標（詳細理由）		定量的な成果目標（指標）が 設定できない場合に記載		備考（後年度効果が発現する成果目標）			
		事業始 期	事業終 期	R6事業内容	R6活動目標（指標）			成果目標設定の根拠・考 え 方	定量的な成果目標（指標） を設定できない理由	後年度効果が発現する 成果目標（指標）	後年度効果が発現する成果目 標（指標）の根拠・考え方	今後の展開方針	補足説明等		
①	②	③		④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬＝⑧又は⑪		
		年	月	年	月	事業計画書（様式1）の事 業概要と一致			⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑧⑩を簡略化記載	⑦が○の場合、⑧を簡略化 ⑦が×の場合、⑩を簡略化		
3	⑥ ICT教育推進事業	24	4	14	3	わかりやすい授業による児童生徒の 学力向上と情報活用能力の向上に 向けたICT機器等の整備及び情報 教育指導補助員を派遣し、グローバ ル社会、情報社会に対応できる人材 の育成を図る。	情報教育指導補助員派遣：4人 電子黒板整備：77台 教師用タブレットPC端末整備：7台 デジタル教科書整備（小学校 室）：8校 デジタル教科書整備（中学校）：4 校	○	①教員にアンケート調査を実施し、情 報教育指導補助員の配置により、 ICT機器の習熟度が上がったと答えた 割合（80％以上）を含め、本事業 のあり方について検討する。 ②児童生徒にアンケート調査を実施 し、ICTを活用した授業が分かりやす かったと答えた割合（80％以上）を 含め、本事業のあり方について検討す る。	①教員にアンケート調査を実施し、情 報教育補助員の配置により、ICT機 器の習熟度が上がったと答えた割合 （80％以上）を含め、本事業のあり 方について検討する。 ②児童生徒にアンケート調査を実施 し、ICTを活用した授業が分かりやす かったと答えた割合（80％以上）を 含め、本事業のあり方について検討す る。		ICT機器の整備及び情報教育指導 補助員の派遣を継続し、R6年度の ICTを活用した授業が分かりやすかつ たと答えた割合80％を目指す。	[R6成果目標設定の考え方] ①事業の成果目標として、ICT機器 を導入した学年の教師へのアンケー ト調査を実施し、ICT機器等の使用に より効果的・効率的な板書や資料提 示ができたと回答した割合を80％以 上とした。80％以上の設定について は、対象者のうち概ね肯定的である といえる数値として設定した。 ②事業の成果目標として、ICT機器 を導入した学年の児童へのアンケー ト調査を実施し、授業がわかりやす くなったと回答した割合を80％以上 とした。80％以上の設定については、 対象者のうち概ね肯定的であるとい える数値として設定した。		

R6 年度

令和6年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧

(令和6年12月23日作成)

豊見城市		(令和6年12月23日作成)											
事業 番号	事業 名	計画期間		事業概要		R6成果目標（指標）	定 量 ○ ×	R6成果目標（詳細理由）		定量的な成果目標（指標）が 設定できない場合に記載		備考（後年度効果が発現する成果目標）	
		事業始 期	事業終 期	R6事業内容	R6活動目標（指標）			成果目標設定の根拠・考 え 方	定量的な成果目標（指標） を設定できない理由	後年度効果が発現する 成果目標（指標）	後年度効果が発現する成果目 標（指標）の根拠・考え方	今後の展開方針	補足説明等
①	②	③		④		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬＝⑧又は⑪
		年	月	年	月				⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑧⑩を簡略化記載	⑦が○の場合、⑧を簡略化 ⑦が×の場合、⑩を簡略化
3	⑦ 児童生徒等派遣費補助事業(部活分)	25	5	14	3	本市の児童生徒等がスポーツ及び文化活動において、県外及び離島大会へ出場する際に必要な派遣費の助成を行う。	児童生徒派遣費等の一部を補助	対象児童生徒の視野が広がったか（80%以上）を含め、児童生徒へのアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	○	児童生徒が広い視野を持てたかどうかを検証するにあたっては、当該児童生徒にアンケートを実施することで効果を図ることとする。 80%以上の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるという数値として設定した。		アンケート結果の「視野が広がった」と答える児童生徒の割合が80%以上の効果が得られるよう継続して支援を行う。	令和5年度以降のアンケート結果割合の平均値が80%以上となるよう継続支援を行う。
3	⑧ 児童生徒等派遣費補助事業(部活外)	25	4	14	3	本市の児童生徒及びその指導者がスポーツ及び文化活動において、県代表選手として県内離島及び県外等で開催される大会へ出場する際の必要な派遣費の助成を行う。	児童生徒派遣費補助費の一部（航空運賃の80%）を補助 430名 × 36,000円 1/2 ＝ 7,740,000円 × 80% 々 6,192,000円	補助対象者の視野が広がったか（80%以上）を含め、児童生徒へアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	○	補助を受けた児童・生徒に対し、アンケートを実施し、視野が広がったか調査することで、本事業のあり方を検証する。		【今後のスケジュール】 今後も、県外の児童生徒との競争及び交流を増やす機会を支援する。	アンケートを実施し、視野が広がったか（80%を目安に）調査する。
3	⑨ 青少年国際交流事業	25	5	14	3	市内在住の中学生をハワイ州へ派遣し、英語環境で生活することを通して、英語に対する興味関心を更に高め、主体的、意欲的に学習する機会を提供して、次代を担う国際的な人材を育成する。	市内中学生14名をハワイ州へ派遣・報告会の開催（1回）	派遣後、団員アンケートを実施し「将来、国際関係の仕事をしたいため、国際科に進学したい」と回答した割合（80%以上）を含め、本事業のあり方を検証する。	○	児童生徒が、グローバルな視点で、国際化時代に対応した人材になりたいという意欲を持てたかどうかを検証するにあたっては、当該児童生徒にアンケートを実施することで効果を図ることとする。80%以上の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるという数値として設定した。		【今後のスケジュール】 引き続き児童生徒の派遣を実施し、団員派遣前の事前研修において、地元地域の文化、歴史、産業を通して団員自身のアイデンティティを育てるプログラム実践していく。	【R6成果目標設定の考え方】 児童生徒が、グローバルな視点で、国際化時代に対応した人材になりたという意欲を持てたかどうかを検証するにあたっては、当該児童生徒にアンケートを実施することで効果を図ることとする。80%以上の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるという数値として設定した。
3	⑩ お仕事体験事業	30	4	14	3	豊見城市内の小中学生等を対象に、早期からの就労に対する意識付けや、将来の職業観を育むため、様々な職業が疑似体験できるイベントを実施する。	年1回の事業実施	就業意識が向上したか（85%以上）を含め、イベントに参加した児童生徒へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	○	令和5年度の成果目標が、就業意識が向上したかの割合を85%以上としており、引き続き成果目標達成に向けた取り組みを行うため85%以上とした。		事業の実施をとおし、より効果の高い小中学生の職業観育成方法を検討する。	【R6成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
4	⑪ デジタル博物館事業	2	4	12	3	地域の歴史・文化に育まれた地域知的資産情報を電子化・コンテンツ作成・集約・整理・連携を図り、公開・普及啓発を行う。	電子情報連携発信 1,025件 地域資料収集作業 4地域 歴史資料の電子化 652点 電子地図系コンテンツ作成 4件	webサイトアクセス数 70,400回／年 地域資料共有報告書発行種類 4種類	○	①R4実績アクセス回数64,137回／年より、10%増を目標値とする（端数処理後） R6 目標 70,400回／年 ②活動指標の地域数を基に設定した。		【今後のスケジュール】 電子化資料の新規追加、利活用促進の広報活動を継続し、デジタル博物館webサイトの年間アクセス数70,400回/年を目標とし、更なる向上を目指す。	【R6成果目標設定の考え方】 成果目標値はR4実績アクセス回数64,137回／年より、10%増を目標値とした。
5	⑫ サッカーキャンプ誘致推進事業	2	1	14	3	サッカーキャンプ受入の準備として芝生の維持管理委託を行い、サッカーキャンプ誘致に向けた施設の受入体制を構築することで継続的なサッカーキャンプ誘致を実現する。	サッカーキャンプ受入に必要な芝生の維持管理	サッカーキャンプ誘致件数：2件/年	○	県内における他市町村でのサッカーキャンプ誘致件数を参考に設定した。 糸満市：2件 国頭村：1件 恩納村：2件 中城村：2件 石垣市：1件 南風原町：1件 南城市：2件 西原町：2件 本部町：1件 うるま市：2件 沖縄市：1件 平均1.5件		【今後のスケジュール】令和7年度以降 指定管理制度導入による維持管理費の削減額を調査・検討し指標を設定する。	【R6 成果目標設定の考え方】 他市町村のサッカーキャンプ受入状況を参考に設定した。

R6 年度

令和6年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧

(令和6年12月23日作成)

豊見城市			(令和6年12月23日作成)												
事業 番号	事業名	計画期間				事業概要		R6成果目標（指標）	定 量 ○ ×	R6成果目標（詳細理由）		定量的な成果目標（指標）が 設定できない場合に記載		備考（後年度効果が発現する成果目標）	
		事業始 期	事業終 期	R6事業内容		R6活動目標（指標）	成果目標設定の根拠・考 え 方			定量的な成果目標（指標） を設定できない理由	後年度効果が発現する 成果目標（指標）	後年度効果が発現する成果目 標（指標）の根拠・考え方	今後の展開方針	補足説明等	
①	②	③				④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬＝⑧又は⑭
		年	月	年	月	事業計画書（様式1）の事 業概要と一致					⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑦が「×」の場合、記載	⑧⑩を簡略化記載	⑦が○の場合、⑧を簡略化 ⑦が×の場合、⑩を簡略化
6	① 豊見城市総合交通戦 略推進等支援事業	5	4	10	3	公共交通不便地域における移動 手段の確保及び路線バス等の公共 交通利用促進に向けた意識啓発、 公共交通関係者で組織する協議会 の開催支援を行う。	・ラストワンマイル交通における交通手 段の導入検討の実施 ・モビリティマネジメント、交通マネジメ ント施策の実施 ・協議会当の開催支援	市内一周線バスの利用者数 前年度比1％増	○	市総合計画の目標値を勘案して設 定した。 市内一周線バスの利用者数 【実績】 H31年度 80,311人 R2年度 75,931人 R3年度 72,765人 R4年度 79,688人 R5年度 81,114人（目標値） ※R5年度は実績報告は未実施のた め、目標値で設定した。				【今後のスケジュール】 既存公共交通を補う施策を導入し、 移動の選択肢を増やすことでバス利 用者の増に繋げ、公共交通利用者 数全体の底上げを目指す。 公共交通利用者を増加させることで 基幹軸となる交通の必要性を高め、 将来的には新たな公共交通システム の導入に繋げる。	【R6 成果目標設定の考え方】 市総合計画の目標値を勘案して設 定した。又、新型コロナウイルス感染 症の影響を踏まえた目標値である。
6	② 新たな公共交通シス テム導入検討調査事業	6	4	10	3	本市や西海岸地域の交通渋滞解 消のため、新たな公共交通システム （自走式ロープウェイ）の導入向け た検討調査を行う。	検討調査の実施	検討調査の完了	×	調査スケジュールに基づき設定した。 （スケジュール） R6 導入検討調査完了 R7～R8 導入基本計画調査完了（需要予 測・便益算定など） 鉄軌道の経営収支計画完了（関 係機関・委員会開催） R9 基本設計完了	新たな公共交通システムの導入に ついての調査、検討等を行うもので定 量的な指標を設定することが困難で あり、定性的な指標を設定した。	調査後1年目（令和6年度）の成 果目標を以下のとおりとする。 R6年度で実施した導入検討調査 （概略ルート）に基づき、R7年度か ら、需要予測（整備効果検討）・ 費用便益分析等を行い、本事業の あり方について検証する。	本県の重大な社会的課題である交 通渋滞対策に取り組むとともに、新た な公共交通システムの導入に向けた 段階的な取組を推進するものであり、 現時点で定量的な指標を設定するこ とが困難であり、当該事業にスケ ジュールに基づいた調査内容の成果 を目標とする。	【R6成果目標】 新たな公共交通システムの導入に向 けては、新たな技術開発等の動向を 捉えながら実現に向けて段階的な取 組を推進する。 【今後のスケジュール】 R7 導入基本計画調査 （需要予測・便益算定など） R8 鉄軌道の経営収支計画 関係機関・委員会資料作成 R9 基本設計	【R6成果目標設定の考え方】 導入検討予備調査等により導入実 現性の検討を行い、本事業のあり方 を検証する。
6	③ 豊見城市優良母牛導 入支援事業	27	4	9	3	補助金により優良母牛の導入を促 進し、畜産農家の生産基盤の確立 及び経営の安定、農業振興を行う	優良母牛導入に対する補助	導入した優良母牛から生まれた子 牛とそうでない子牛との価格差の割合 （110%）	○	本事業の目的の一つに経営安定が あるが、子牛の価値を計るセリ価格等 は、子牛以外の要因にも影響される ことから、本事業の成果を検証するこ とが困難な指標である。全体的なセリ 価格の高騰や低落等、市場の状況 に問わず、優良母牛から生まれた 子牛の価格とそうでない子牛との価格 差の割合を一定以上にしておくこと により、優良な子牛の差別化が図られ ていると考えられることから、成果目標 として設定した。 ※当該成果目標を設定したH29年 度実績から、割合（110%）を維持 していくことを目指し設定 a.導入した母牛から生まれた子牛の 平均価格（南部家畜市場H27.4 ～R3.3） 744,309円 b.そうでない子牛の平均価格 640,971円 割合（a/b）・・・116%				【今後のスケジュール】 優良母牛から生まれた子牛の価格 とそうでない子牛との価格差の割合を 一定以上にしておく。	【R6成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。